

正副議長就任のあいさつ



議 長 山田 栄



副議長 佐合 広和

このたびの臨時会におきまして、私たちは議長並びに副議長に就任いたしました。身に余る 光栄でありますとともに、その職責の重さに身が引き締まる思いであります。

もとより微力ではございますが、公正かつ円滑な議会運営に努めるとともに、市民の皆様、 議員各位の格別なるご支援を賜り、市政の発展と市民福祉の向上を目指し、誠心誠意努力して まいりたいと存じます。

さて、市議会は二元代表制の一翼を担う立場から、執行機関と力を合わせ、市民の皆様がいきいきと輝き、「住みたいまち」「住んで良かったまち」「誇れるまち」の実現に向け最大の努力をする必要があります。市民の皆様の代弁者として行政のチェック機能を果たすことはもとより、各種施策の提案等を積極的に行わなければならないと考えます。

また、議会情報の提供につきましても、インターネット中継やホームページの充実によって 進められておりますが、今後も開かれた議会を目指して更なる情報発信に努めてまいります。 市民の皆様の力強いご支援、ご協力をお願い申し上げまして就任のあいさつといたします。

議会選出監査委員を新たに選任

美濃加茂市監査委員のうち、前任者の辞職に伴い議会から 新たに 森 弓子議員が選任されました。



その他の議会構成、第2回臨時会の詳細については、17ページをご覧ください。

例。会の審議に結果

17日に企画建設常任委員会を開催 17日に企画建設常任委員会、開催 は、14日及び15日に決算特別委員 長報告・討論・採決を行い、閉会 25日には、 各議案に対する委員

ました。

付託された各議案の審査のた

委員会付託を行い、決算審査のた11日には、各議案に対する質疑・

決算特別委員会の設置を行い

いました。

含め、4人の議員が一般質問を行

の一部改正(議第50号)の2議案に案件(議第49号)、市議会会議規則 を行いました。 その他の議案については提案説明 ついては、提案説明・採決を行い、 平成26年度 間で開催しました。 日に開会し、25日までの会期24日 初日は、19議案を上程し、 9日及び10日には、 議会第3回定例会は、 各会計の決算を認定 代表質問を

人事

9 月 2

/// 平成27年 第3回

議案の審議結果

全会一致で可決・同意・認定された議案

| 議案番号 | 議案名 | 主 な 内 容 |
|-------|---|---|
| 議第41号 | 美濃加茂市収入印紙等購買基金条例 | 会計課にて収入印紙、岐阜県収入証紙及び郵便切手類を購入し販売するにあたって 基金を設置するための条例制定 |
| 議第42号 | 美濃加茂市手数料条例の一部を改正する条例 | 番号法に伴う通知カード及び申請に基づき郵送される個人番号カードの紛失等によ る再交付手数料を定めるため条例改正 |
| 議第45号 | 平成27年度美濃加茂市国民健康保険会計補正予算(第1号) | 3,735万7千円の増額、予算総額は64億8,685万7千円 昨年度に一般会計から繰り入れた職員給与費等の市負担分が、決算の結果超過となっ たため、その超過額を一般会計に返還するための増額補正等 |
| 議第46号 | 平成27年度美濃加茂市介護保険会計補正予算(第2号) | 1億1,216万3千円の増額、予算総額は36億4,308万4千円 国、県、社会保険診療報酬支払基金から交付を受けた介護給付費負担金等が、決算 の結果超過となったため、超過額を各機関に返還するための増額補正等 |
| 議第47号 | 平成26年度美濃加茂市水道事業会計未処分利益剰余金の処分 | 公営企業会計制度の改正に伴い発生した未処分利益剰余金ついて自己資本金に組み 入れるもの |
| 議第48号 | 平成26年度美濃加茂市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 | 公営企業会計制度の改正に伴い発生した未処分利益剰余金ついて自己資本金に組み 入れるもの |
| 議第49号 | 美濃加茂市固定資産評価審査委員会の委員の選任 | 任期満了に伴う若山充氏(再任)の選任同意 |
| 議第50号 | 美濃加茂市議会会議規則の一部を改正する規則 | 市議会における女性参画を拡大するため、出産による欠席を明記する規定を追加す る等の規則改正 |
| 議第51号 | 決算特別委員会の設置 | 特別委員会の設置と委員を選任するもの |
| 認第5号 | 平成26年度美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入歳出決算認定 | 決算額は5ページに掲載 |
| 認第6号 | 平成26年度美濃加茂市古井財産区会計歲入歲出決算認定 | 決算額は5ページに掲載 |
| 認第7号 | 平成26年度美濃加茂市山之上財産区会計歲入歲出決算認定 | 決算額は5ページに掲載 |
| 認第8号 | 平成26年度美濃加茂市水道事業会計決算認定 | 決算額は5ページに掲載 |
| 認第9号 | 平成26年度美濃加茂市下水道事業会計決算認定 | 決算額は5ページに掲載 |

否 分 か た 賛 の れ 議 案

| 【表示記号】 | 示記号】 議決結果:◎…可決、同意、認定 ×…否決、不同意、不認定 賛否状況:○…賛成 ×…反対 欠…欠席 −…議長のため採決に加わらない | | | 議員名 | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|----|------|------|------|------|---------|---------|------|----|------|----|------|-----|------|----|----|
| | | | 渡 | 酒 | 且 | 牧 | 坂 | 村 | 渡 | 高井 | 佐 | 前田 | 金 | 柘 | 片 | 森 | 出田 |
| 議案番号 | 議案名 | 結果 | 渡辺孝男 | 酒向信幸 | 日置祥子 | 牧田秀憲 | 坂井知足 | 村瀬正樹 | 渡辺益巳 | 井 | 佐合広和 | Ш | 金井文敏 | 柘植宏 | 片桐美良 | 弓 | Ш |
| | 主 な 内 容 | 未 | 莮 | 幸 | 子 | 憲 | 足 | 樹 | Ē | 厚 | 和 | 孝 | 敏 | _ | 良 | 弓子 | 栄 |
| | 美濃加茂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議第43号 | 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正により、小規模 保育事業A型、B型及び事業所内保育事業の事業所における保育士の配置要 件の特例に「准看護師」を追加するため条例改正 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 議第44号 | 平成27年度美濃加茂市一般会計補正予算(第3号) | | | | × | 0 | 0 |) |) | 0 | | × | | | | | |
| 磁先44万 | 1億1,238万3千円の増額、予算総額は185億699万7千円 ふるさと納税広告掲載等PR業務委託、中山道チャレンジショップ建設工事などの増額補正 | 0 | | O | ^ | | O | O | O | | | ^ | | O | | O | |
| 認第1号 | 平成26年度美濃加茂市一般会計歲入歲出決算認定 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | \circ | \circ | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 認第2号 | 平成26年度美濃加茂市国民健康保険会計歲入歲出決算認定 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 認第3号 | 平成26年度美濃加茂市介護保険会計歲入歲出決算認定 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | \circ | 0 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 認第4号 | 平成26年度美濃加茂市後期高齢者医療会計歲入歲出決算認定 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | \circ | 0 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| | 認第1号から第4号までの決算額は 5ページ に掲載 | | | | | | | | | | | | | | | | |



《一般会計》

問 減少している理由は。 地方交付税が前年度より大幅に

基準財政収入額の法人市民税の税 率が変更されたことが主な要因で 基準財政需要額の算定基準及び

している理由は。 土木費負担金が前年度より減少

問

担金が無くなったこと等である。 双葉中学校通学路造成工事の負

護士の活用状況は。 定住自立圏事業における顧問弁

問

担も軽減されている。 と共同で運営しており、 八百津町を除く加茂管内の町村 市の財政負

用できている。 管内からの相談件数も多く有効活

問 委託の詳細は。 ホームページリニューアル業務

ではないため、システムの細かな修 正等は職員が随時行っていく。 ムの構築等に要した費用である。 委託契約は維持管理を含めたもの リニューアルにあたり新システ

作成枚数とその交付状況は。 オリジナルナンバープレートの

問

状況は先月末時点で230枚ほどで 2,500枚作成したが、 交付

問 選挙費の自動車等借上料につい

送のために配置したものと、投票箱 ものである。 を開票所へ送致するために配置した

いて、利用件数と対応の状況は。 成年後見制度利用支援事業につ

員が適切に支援をしている。 ンターの社会福祉士の資格を持つ職 取得したのみである。 対応については、地域包括支援セ

問 無料となっているが、今後の方針 カナリヤの家の利用料が現在は

無料としているが、民間の施設との 公平性を考慮し、今後検討していき 制度導入前のかたちを継続して

問 年度より下がっているが対策は。 狂犬病予防注射の接種率が、 前

接種の飼い主への啓発を行ってい 集合注射を引き続き実施し、未

無料で交換可能であるため、 きPRしていく。 ある。従来のナンバープレート 引き続 から 問

としての長期的な支援体制は。

事業で4名が就農し、

梨、

イチ

青年就農給付金事業の実績、

市

て、利用したタクシーの内訳は。 るため、その後は他の補助制度を活 5年間を期限に自立する制度であ 小松菜などを栽培されている。

旧投票所から新投票所までの移

問

経営戦略事業の報償費に不用額

が生じた理由は。

用するなどで継続していただきたい。

問

対象となりうる1件の診断書を

めである。

姫Biz事業へ切り替えを行ったた

業を計画していたが、

年度途中に、

共同で地域の良さを発掘していく事

当初の予定では、市民と職員が

問 緊急工事委託料事業の内容は。

ある。 や、のり面の修繕なども行うもので 規模な工事を対象とし、 舗装の陥没など緊急性の高い小 樹木の伐採

数が少なかったことの対策は。 建築物耐震化促進事業の申請件

問

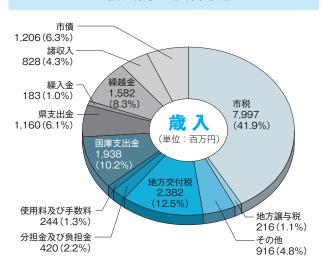
続き周知に努めていきたい。 かったケースもあった。 戸別訪問しPRを行うなど、 対象者が経済的に実施できな 引き

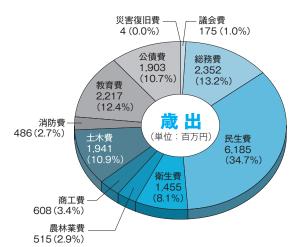
師(ネイティブスピーカー)を導入 した効果は。 英語教育推進事業で専任英語教

子どもたちが、主体的に英語を

算 概 審 査 0

平成26年度 般会計の決算状況





平成26年度歳入歳出決算額

| | | 一般会計 | 財産区会計 | | | | | |
|-----|------|------------------|---------|-----------------|--|--|--|--|
| 歳 | 入 | 190億7,179万7,498円 | 古井財産区 | | | | | |
| 歳 | 出 | 178億4,084万2,821円 | 歳 入 | 173万2,249円 | | | | |
| | | | 歳 出 | 129万2,370円 | | | | |
| | [| 国民健康保険会計 | 山之上財産区 | | | | | |
| 歳 | 入 | 54億5020万8847円 | 歳 入 | 116万5,677円 | | | | |
| 歳 | 出 | 53億3571万8829円 | 歳出 | 72万1,840円 | | | | |
| | | 介護保険会計 | 水道事業会計 | | | | | |
| 保険 | 事業 | 勘定 | 収益的収支 | | | | | |
| 歳 | 入 | 34億 226万2,577円 | 収 入 | 15億4,864万3,843円 | | | | |
| 歳 | 出 | 32億7,174万 690円 | 支 出 | 13億5,493万 348円 | | | | |
| 介護 | サー | ビス事業勘定 | 資本的収支 | | | | | |
| 歳 | 入 | 1,324万1,880円 | 収 入 | 1億5,341万7,955円 | | | | |
| 歳 | 出 | 1,324万1,880円 | 支 出 | 8億 939万 305円 | | | | |
| | 後 | 期高齢者医療会計 | 下水道事業会計 | | | | | |
| 歳 | 入 | 5億 826万2,908円 | 収益的収支 | | | | | |
| 歳 | 出 | 4億7,581万8,124円 | 収 入 | 23億4,849万5,088円 | | | | |
| 介護認 | 窓定・降 | がい者自立支援認定審査会会計 | 支 出 | 23億 387万1,664円 | | | | |
| 歳 | 入 | 3,747万4,059円 | 資本的収支 | | | | | |
| 歳 | 出 | 3,741万2,943円 | 収 入 | 7億8,149万 401円 | | | | |
| | | | 支 出 | 13億8,166万8,628円 | | | | |

まった。 話すようになり、 用状況は。 当市は、 特色ある学校づくり補助金の活 県下でも補助金額が多 英語への 関 心が高

問

問 く 有効に活用できるように内容を し各学校が取り組んでいる。

なるか。 市債の償還ピークはいつごろに

ろと考えているが、 -化できるように計 企業会計については、 償還時期を平 画をすすめて 平成30年ご 過ぎている。

答

一般会計の償還ピークはすでに

答

あ

(国民健康保険会計)

13

る。

収納率が前年度より改善した理

問

新たに策定し、きめ細やかに対応で きるようになったためである。 徴収にあたってのマニュアル

答

と利用促進の取り組みは ジェネリック医薬品の利用状況

問

窓口で啓発に努めている。 いった。 昨年度の利用率は54・4%で 促進は、チラシ配布のほ か

《介護認定・

認定審査の判定に関するチェッ

ノ体制は。 審査会は加茂圏域で共同設置さ

めることで対応していきたい。

答

《介護保険会計》

納付困難な場合の対応状況は。

し対応している。 納付相談のほか、 他課とも連携

後の展開は。 介護支援ボランティア事業の今

《下水道事業会計》

不納欠損額が前年度に比べ大き

どのような対

問

定の中で検討していきたい。 いるが、今後、新総合事業の計画策 現在は活動が施設内に限られて

審査会会計》 障がい者自立支援認定

> 財産調査、債務承認、 滞納処分を強化した。 差し 押

く減少しているが、 策を講じたのか。

3

が中止となったが、今後の方針は。 汚泥の減量化について研究を進 蜂屋川クリーンセンターの建設

制となっている。 局職員が事前チェックしている。 れており、 その後、 認定審査会で審査する体 調査員の 時審査を事 務

安員会審査の概要

本会議で付託された議案について、各常任委員会にて詳細を審査しました。

文教民生常任委員会

例》に関する条例の一部を改正する条《家庭的保育事業等の設備及び運営

圏 小規模保育事業についての改正影響は。

所がないため影響はない。であり、現在市内には該当する事業であり、現在市内には該当する事業

圏 保育士免許を持たない。

育て支援研修への参加を支援したい。てに参加したい場合、県が推奨する子圏 保育士免許を持たない人が子育

《平成27年度 一般会計補正予算》

請様式等システム改修の詳細は。国民年金事務について、免除申

(6,6144人)であったことから、(6,713人)、平成25年度は57:2%圏 平成26年度の接種率は57:8%

6,800人分の予算を計上した。

ン接種助成についての考えは。 高齢者のインフルエンザワクチ

定している。 負担は去年と同様1,500円を予 圏 1回の接種で効果があり、自己

間 小学校の改修工事の内容は。

■ タブレット型端末の導入数は。

る。 圏(各学校に40台と教師分3台であ

したい。 ウ後は、各学校の児童生徒数に応

企画建設常任委員会

《収入印紙等購買基金条例》

問

販売開始の時期は。

民への周知として広報民への周知として広報みのかも11月号に掲載の予定である。 窓口では、収入証紙、収入印紙と併せて切手も取り扱う。

11月2日から販売

間 今後の基金の運用

改正する条例》の一部を

一紛失等による個人情報漏えいの対 過 個人番号カードの

危険性は限定的となる。 がついており、利用の際はパスワーがついており、利用の際はパスワーはが必要なことから、情報漏えいのよる個人情報の悪用が考えられる。

効とすることができる。 ことで、個人番号カードの利用を無 提出し、その受付番号を市に届ける 提出し、その受付番号を市に届ける

切手 印 紙 AP B A B R

市役所1階会計課の窓口にて収入印紙等の取り扱いを開始

《一般会計補正予算》

大の考えは。 しいのでは、 しい

ら、十分検討したい。 圏 謝礼品とのバランスをとりなが

兄は。 の設置状況と、わなの貸し出し状 | 鳥獣被害防止対策について、柵

問

を行っている。 ネット柵設置やバッファゾーン設置 圏 被害の大きい地区を対象に、

会 審 査 概 0

7月までは多くの需要がある。 台を市が貸し出しており、5月から 小動物用のわなについては、 約 50

問 しているコンテナ苗の利点は。 苗木生産施設等導入事業で導入

要求した。

と定着率の向上を図ることができ ることができる。これにより生産性 土がついたままの苗を植えつけ

問 委託先と委託内容は。 里山ビジネスモデル構築事業の

定で、委託内容は資源量の調査、 品化と販路の調査である。 可茂森林組合に一括委託する予 製

る仕組み)のライセンス使用料の ターネットを活用し、資金調達す クラウドファンディング(イン

事業運用にあたっての、

サイト

あるか。

問

地元の理解はどのような状況に

間は地方創生総合戦略計画に合わせ 運営会社との契約費用である。 5年を予定している。 ている。契約は単年度とし、 今回は半年分を補正予算に計上し 実施期

ど、徐々に今までの状況から変わっ

いただき、借地の了解が得られるな

てきている。

問 姫Biz事業に関する予算要求

問

チャレンジショップの建設と運

営の計画は。

元でもなかなか空き家が借りられな る前提で事業予算を計上したが、地 当初予算では、空き家を活用す

払い、来年度以降も同様である。

借地料の一部は、

出店者の家賃に

市が地主と契約して市が借地料を支

を付する。

チャレンジショップの借地

は

際の事業を見せる必要があり、チャ レンジショップ建設費を、 い状況となった。 住民に事業の理解を得るには、 補正予算

実

が負担する。 よって補填され、

光熱水費は出店者

この事業は実施する考えである。 補助が決定されなかったとしても、 なお、国の補助を見込んでいるが、

活用との関連は。 かわまちづくり事業での空き家

いない。 開を目指したが、まだ設立に至って 立して空き家対策を含めた事業の展 同事業で、まちづくり会社を設

事業では、 定である。 ることとしたため、かわまちづくり 姫Biz事業と融合し事業を進め 空き家対策を行わない予

地元の地主等に、事業に理解を

附 帯 決 議 平成27年度美濃加茂市一般会計補 正予算(第3号)中、姫Bizチャレンジショップを 建設するための予算に関して下記のとおり決議

記

姫街道・姫Biz事業を推進し、歴史ある旧中 山道太田宿を時代に合ったまちづくりとして進 められることは賛成するものである。

しかし、市は、議会、事業委託法人及び地元 団体等との情報共有と連携が図られていないこ とから、早急に改善を図り事業遂行に万全を期 するようにされたい。

また、地方創生先行型交付金が交付されな かった場合、チャレンジショップ建設は議会と 十分協議されたい。

以上決議する。

平成27年9月25日

企画建設常任委員会

問 出店後の経営の指導、 支援は。

間で経営のノウハウを学ぶことがで ザーが行っていく。出店者は、3年 地元の顧客も確保できる。 姫Biz事業委託先のアドバイ

問 出店希望者の選定方法は。

る 者の選定について平等性を担保す アドバイザー等に協力いただき出店 銀行美濃加茂支店長、商工会議所の 市指定金融機関である大垣共立

今後の事業の進め方は

問

問 まで実施する考えは、 加茂川の河川除草をさらに上流

囲の拡大を要望していく。 あるため、今後、県に対して除草範 県から市が受託している事業で

箇所は至急実施していきたい。 ただし、交通安全等に支障がある

※委員会において、附帯決議 容は左欄) 付することを決定。 (決議 内 を

えている。 者が結束しなければ成功しな 議会、 関係団体、 地 戓 ないと考 市の 4

議会への情報提供に努め事業を進

めていきたい。

般 る 政 に 対 質 問 市 す

般に対する質問と答弁

14人の議員が登壇し、市政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針などについて質問を行いました。

市長の政治姿勢

問 者から供述を引き出すために取引 結論の感想は。 した事実はうかがえない」という 第一審判決での「捜査当局が業

判決であると考える。 真実がさらに明らかになると信 あらゆる証拠をもとに下された

公判を見守っていきたい。

問 表明する意思があるか。 従来の憲法解釈を変更するもの 安全保障関連法案に賛成の意を

を求める意見書」を尊重していきた れた「安全保障関連法案の慎重審議 くす必要がある。 であるため、さらに国民的議論を尽 前定例会で市議会から国へ提出さ

いと考えている。

問 り不安を抱いているが、市長の見 浪超深地層研究所が市の近くにあ 核のゴミ処理問題について、

問

計画を策定するうえで、見えて

答 今後も県や瑞浪市及び近隣自治 応していく。 が不安を抱かれることがないよう対 かでも十分に議論を積み重ね、皆様 体から情報を収集し、市長会等のな

合戦略計画を策定して を主な対象として、総 適齢期である若年女性 性人口、一般的な出産

地方創生

略計画は今年から5年間となってい 策定することになっている。期間に 問 て2060年までの45年間、 ついては、人口ビジョンは原則とし と「総合戦略」の策定の現状は。 地方創生の「地方人口ビジョン」 人口減少問題に特化した計画を 総合戦

問

「新しい公共」に関

らっており、平成28年1月末ごろ公 心にワークショップ等で意見をも 表できるよう進めている。 策定にあたり、すでに若年層を中

諸施策

提案し運営主体となる 事業」で、民間団体が のかもつながる力創造 答 運営面でサポートして 事業に対して、予算面、 一例として、「み

きたものは

生数・死亡)が大きな影響を及ぼす 人口減少問題は、自然動態(出

ことが分かった。 そのために、若年女

> 問 ジョンで、イベントの開催が多く 待しているか。 みられるが、どのような効果を期 定住自立圏事業の第2次共生ビ

ティバルは、交流人口の増加を目指 したものであった。 8月に開催した野外音楽フェス

ルケースとなった。 予定であり、今回は事業のよいモデ 今後も同様に加茂圏域で開催する

する取り組みは。



8月8日に八百津町と美濃加茂市で行われた野外音楽フェスティバル 「RAINBOW CHILD2020」(日本昭和村会場)

学校に多い傾向がある。

現在、体制づくりを進めるととも

いじめ防止の条例化を進めて

傾向にある。また、中学校よりも小

いじめの認知件数は、近年減少

答

問

小中学校での、いじめの実態と

教

育

問 般 す る 政 に 対 質 لح 市

市役所としての対応は。 女性活躍推進法に対する考え、

行動計画を策定したい。 いて、数値目標を含めた特定事業主 女性が働きやすい職場環境を整備 効果的な取り組み内容などにつ

に努めていきたい。 立を図るための各種制度の活用推進 家庭生活や子育てと仕事との両

問

ションは。 市職員の仕事に対するモチベー

問

用などを含めた適切な職員配置に努 スを重視しながら、再任用職員の活 職員自身のワークライフバラン

職場風土改革に向けた取り組みを検 討していきたい。 また、風通しの良い職場を目指し、

> 校サポートチーム合同会議や、いじ にも取り組んでいる。 め対策スーパーバイザーの設置など イパーQUテスト」の実施、地域学 また、市内全ての小中学校で「ハ

フロム〇歳アクションプラン(教 育振興基本計画)との関係は。 総合教育会議における大綱と、

答 である。 明確にしていくために作られた計画 プランは、今後の方針と施策を

ついては、関連施策として取り扱う。 ランを実現するうえで大切な施策に

教育憲章の制定が必要と考える



第1回総合教育会議の様子(8月21日)

がどうか。

主に義務教育を対象としている 直接的には関わらなくても、プ

ることは考えていない。

として協議をするので政治的な中立

ても、教育委員会が対等な執行機関

仮に市長が交代した場合であっ

性は保たれる。

よって、新たに教育憲章を制定す

策は。 不審者の学校敷地内侵入への対

どの対策を行っている。 室に「さすまた」を設置したりするな で周囲へ注意喚起を促したり、 ホイッスルやハンドスピーカー 職員

等、学校敷地内への不審者侵入対策 を進めていく。 よう学校敷地周囲をフェンスで囲う 今後は、部外者が容易に入れない

樹木落葉の対策は。 学校敷地内での犬猫のふん害や

取って対応する。 異常があれば関係部署と連携を 砂場使用前に点検を行ってい

努める。 剪定や伐採を行いながら適正管理に 樹木の落葉については、計画的

とらえているか。 夏季休業の意義や必要性をどう

や、1家庭1ボランティアなどの取会に移すため、地域の行事への参加圏 生活や学びの場を家庭や地域社

般 質 問 政 に 対 す る لح

えている。 〜組みの推進を図ることが大切と考

置づけを考えていきたい。 をねらいとした懇談や指導時間の位 また、今後は生活指導や学習指

に置いたことは。 夏季休業前に通知や指導で重点

徒指導の 踏まえ、 ることが多いという国の調査結果を 長期休暇を境に心が不安定にな 児童生徒の心に寄り添う生 層の充実を通知し、

児童や保護者に対し利用に関する指 起因した犯罪が発生しているため、 全国的にインターネットに

問 子どもたちの未来を見据えた指

答 学校生活を見つめ、考え合う交流会 生サミット」を実施し、自分たちの ダーたちの参加による「小中学 富加町と市内の全小中学校

ている。 にした「ふるさと検定」の作成も進め 向した事業を実施、 教員による「一研究相談会」を実施 また、教育センターでは小中学校 らかに、 発展的な学習の指導を行った。 郷土愛を育むことを目的 リーダー育成や未来を志 市についての理

問 の考えは。 多子世帯の給食費無料化を実施

施は考えていない。 とが適切であると考えているため実 児童生徒の保護者に負担するこ

は就学援助によるサポートを実施 なお、生活に困窮している家庭に

民との連携は。 通学路の安全について、 地域住

問

答

取り組んでいる。 ポーターが交差点等に立って活動 交通安全指導員やスクー ル #

見守りや、 ていただいている。 地域住民の方々にも、 自動車の安全運転に努め 児童生徒

\mathcal{O}

通知カード(住民票の住所地に簡易書留で送付されます)

個 マ (情報管 理 制度

答

報を取り扱う基幹系ネットワー

ク

住民情報や税情報などの個人情

ドの受け取り方法は

通知カードは、約55,

は、

1,

0 0

0 0

0 0

ホームページや広報で制度の 制度開始に向けて、 市民への周 概

しを制度施行前に行う。

これは、

問

問 要や今後の流れなどを掲載している。 ら等で周知を行っていく。 今後も、ケーブルテレビやFM 念があるが対応策は 個人情報の流出、悪用などの懸

策を徹底するものである。

問 発行枚数は。また、個人番号カー 通知カードと個人番号カードの

通知カード 個人番号 1234 5678 9012 ○○県■■市△△町◇丁 H 人。 当時で図められた年以外の単分組人参明をコピーするこ 当時で加えまれています。よう記載等等もかました。 毎日よう時でもれます。 このカードを他のようなは関連することはできます。 このカードを他のまれたがは、下近の個角までご確保(信用機能を発展した。 「日本機能を 他人参考カードコールセンジョー ね かける

平成 5年 3月31日生 性別 女 口口市長 1234567890

個人番号カード(希望者に対して初回無料で交付されます)

***** 平成10年3月31日 人番号 1234 5678 9012 ĕ サインパスル領域 The state of the s 子编辑版

人情報は流出させないという出口対 ている情報系ネットワークの と、インターネットなどがつなが 回線を分離することで個 切り 離 っ 枚を予定している。 交付を予定しているが、 していきたい。 受け取り方法は、 個人番号カード

市役所窓口

「での

柔軟に対応

されたが、 が市内在住の高校3年生に送付 自衛官募集のダイレクトメー 個人情報の提供はど ル

般 質 問 に 対 す る کے 政

地滑り

※土地の一部が地下水等に起因して滑る 自然現象又はこれに伴って移動する

L以内(ただし250mを 超える場合は250m)

域に設置し啓発を行っている

団の協力を得て、

防犯のぼり旗を

地 警

土砂災害(がけ崩れ、土石流、地すべり)から国民の生命を守るため、土砂災害の

おそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規

形や地質、土地の利用状況などを調査します。【県】

立地抑制等のソフト対策を推進しようとするものです。

基礎調査の実施

県知事は、市町村長の意見を聞いた上で2種類の区域を指定します。 【県】

土砂災害特別警戒区域

<建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれがある区域>

土砂災害のおどれのある場所 が区域指定の対象となります。

土石流

※山腹が崩壊して生じた土石等又は 渓流の土石等が水と一体となって流下する

土砂崩れにより建物が破壊され、住民に大きな被害が生じる恐れのある区域 のこと。市内では北部地域の裏山がある住宅地の多くが指定されている。

のようになっているか。また、 治会へも同内容の回覧があった理 自

令で定 行ったものである。 官募集事務を委任さ 定により、 あったため、 あ 本台帳の 自治会への回覧は、 り、 自衛隊法の規定に基づく住民基 住民基本台帳法に規定する法 める事務に該当するも 部の写しの閲覧の請求が 都道府県・市町村へ 閲覧を許可した。 れて 自衛隊法の規 るた 自衛 ので

防災 防 犯

の る 取り組みは。 地域の自主防災活動の中心とな 「防災リーダー (防災士)」の育成

問

業補 リーダー育成事業として、 いる。平成25年8月から自主防災事 格取得に要する費用の全額を補助 現在、 助金制度の 市内には なかに、 28名の防災士 防災士資 地域防災

> に紹介し、 っていきたい。

いる人が、

う際の補助金の交付制度を設けて 環境づくりを。 引き続き、 該当区域内で住宅の新築等を行 制度を継続し周知

> 市で、 答

自

転車2重ロッ

ク、車上 加茂警察署と

疽

地域安全指導員、

関係機関との協力体制は

振り込め詐欺の啓発を実施した。

ま

地域安全指導員、

自治会や自

今後も自治会長や災害協力隊 防災リー ダーの育成

土砂災害特別警戒区域に住んで

問

る。 7

いる。

など

置を検討している。

加茂警察署と協議し、

抑

让 効

果

答

昨今の状況から防犯カメラ

0

設

問

防犯の取り組み状況は

新築や増改築が出来る

ども考えながら効果的な場所に計

画 な

的に設置したい。

料等

税

状況は。 税 国民健康保険料などの滞

問

整理対策本部を設置し 取り組んでいる。 平成22年度から市 市債権 税等特別滞 0) 口 収 納

いる を一 情報共有 担当職員のプロジエ 本化 į L の収納率 滞 納 者との Ó 向 クト 上に 交渉 チ 努 1 め 窓 4 7 で

土砂災害特別警戒区域(通称:レッドゾーン)とは…

ており、 に収納業務を推進して 納繰越分の 今後も負担の公平・ 未収額は年々減少 13 公正 L

がけ崩れ

※傾斜度が30度以上である土地が崩壊する 自然現象

11

質 般 す る 政 に 対 問

問 が、各14債権の状況をグラフ化し、 公開してはどうか。 収納率向上に取り組んでいる

たい。 考える。

導入について検討していき

ホームページ等に掲載し、 知していく。 市民

の運営方針は。 国民健康保険料の現状と、 今後

である。 る。今後もできる限り現行の保険料 療給付費の増加を抑えることが重要 率を維持したいが、そのために、 医療給付費は毎年増加してい 医

ど予防事業に取り組み、財政面では、 営に努める。 財政調整基金の活用を基本として運 引き続き、 特定健診受診の啓発な

問 ふるさと納税の受け入れ状況 また、返礼品数とその還元

を登録、還元率は概ね4割程度と 770万円)という状況である。 返礼品は市内の特産品など71品目 8月末現在で、1,234件 $\stackrel{\cdot \cdot \cdot}{2}$

問 どうか。 る「ふるさと住民票」を発行しては 方などへ、公共サービスを提供す ふるさと納税をしていただいた

掲載を検討する。

地域活性化の効果が期待できると 交流人口の拡大や移住の促進

答

リニューアル直後は、検索しづ

市広報·ホ

どのイベント情報を掲載できな できるように、市民サークルな 市広報をより多くの市民が活用

準に従い取り扱っていく。 る。そのため、今後も現行の掲載基 べでの内容に関する責任は市とな 市が発行する情報紙であり、

くの行事を偏りなく掲載できな に偏り過ぎていると思うが、多 夏祭りなどの掲載が一部の地域

問

優先に掲載している。 どが判断できないため、該当する市 事業主体となっている行事などを最 の所管部署から依頼があった場合は 市民主催の行事は、目的や背景な 市の取り組みに関するものや、

問 ジは見づらいとの声を聞く。 作り直すべきでは。 リニューアルした市ホームペー

くなったとの意見も受けている。ま 増加しており、すっきりして見やす えている。 ら、一定の理解は得られたものと考 問い合わせもいただいていることか た、他自治体から参考にしたい旨の 検索機能の有効性を案内している。 らい旨の意見があったが、 リニューアル後のサイト閲覧数も サイト内

問

'₅美濃加茂市

リニューアルした市ホームページ

高齢者施策

3箇所となったが、現在の課題は。 今年度から長寿支援センターが 効果は徐々に出ているが、より センターのPRを積極的に行

層の周知が必要と認識している。

認知症予防講演会(11月6日開催)

る質 般 لح 問 政 に 対 す

問

介護保険について、保険料の滞

給付制限の状況は、

どを行い全体の機能強化を図って

ターの連携強化、情報共有、

研修な

統 答

直営のセンターを運営する市

問

同

今年度から市内3箇所に設置された長寿支援センター



西部長寿支援センター(市役所分庁舎3階)

担当区域:太田・加茂野小学校区 電話:0574-24-7370

美濃加茂市中部長寿支援センタ

中部長寿支援センター(田島町1-31)

担当区域:山手・山之上・蜂屋・伊深・三和小学校区

電話:0574-49-8591

東部長寿支援センター(下米田町東栃井81-2)

担当区域:古井・下米田小学校区

電話:0574-66-1200

多くの人が集まる機会を利 積極的に広報活動を行って ター 運営の今後の方針 340人、平成25年度426人、 答 成26年度393人であった。

用して、 など、

滞

納者の状況は、

平 成

24 年

平度

|括的な役割を担い、3つのセン 21件実施、約34万円を徴収した。 れぞれの滯納期間により異なる。 した。なお、 給付制限は、 昨年度に預金の差し押さえを 給付制限の内容は、 同3年間で4件実施

そ

ひきこもり対策

答 問

滞納処

問

されるため、 民生児童委員の方から、 ているか。 地域包括支援センターの職員や

人のベ117件受け付けた。 ころの相談」での相談は、 ていない。 なお、 精神保健福祉士による「こ 昨年度41

保護者から聞いている。

市内のひきこもり状況を把握し

対応しているが、対象は限定 それ以上の把握はでき 情報提供を

月中に一日も登校していない児童生また、小中学校では、平成27年6 徒数が13名あった。 自宅に閉じこもりの状態ではないと しかし、 電話や家庭訪問を行

る。

ホームページに掲載してある窓口機問もあるが、更なる周知にむけて 関の情報を充実させ情報共有に努め 保健師による電話相談や家庭訪 取り組み状況と今後の対策は、

般 政 に 対 問 す る

保 育

問 適切な修繕を。 公立保育園及びカナリヤの家の

先順位を付け修繕を実施している。 を受け、随時こども課が確認し、優 育園長から修繕が必要な箇所の報告 予算の確保ができ次第、 その都度、施設管理者である保 早急に対

保育士不足解消に向けての対応

けや労働環境の改善等を図り、 も応募者が少ない現状である。 なっている。しかし、募集を行って てきており、さらに保育士が必要に 答 年々3歳未満児の入園が増加し 士確保に努力していく。 引き続き、保育系大学への働きか

に際しての課題は。 今年度の保育料算定方法の変更

り分かりやすい説明に努める。 更された。このため保育料が増額と 算定根拠の周知方法を再検証し、よ き、その都度個別の説明に努めた。 なった方から問い合わせをいただ 度に移行し、保育料の算定方法が変 次年度以降は、年度当初の保育料 今年度から子ども・子育て新制

環境整備

問 を、より具体的な内容に改善でき 自治会要望に対する行政の回答

きない部分もある。 とも見受けられ、具体的な回答がで 地区によっては、要望項目を重点 例年同じ項目が挙がっているこ

う努めていく。 深め、具体的な回答が可能になるよ すくしているところもある。 市としても各連絡所を通じ議論を

化し絞り込んで具体的な回答を得や

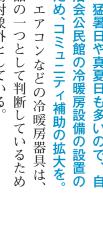
問 ため、コミュニティ補助の拡大を。 治会公民館の冷暖房設備の設置の 猛暑日や真夏日も多いので、自

備品の一つとして判断しているため は対象とされているので各自治会で 行っているコミュニティ補助事業で 補助対象外としている。 ただし、(財)自治総合センターが

問 設置状況、被害額は。 鳥獣被害防止電気柵の市内での

検討いただきたい。

21箇所については、大きな不備はな は把握していないが、確認のできた 市内すべての電気柵の正確な数



ある。 約5,700万円で年々増加傾向に は約5,500万円、平成26年度は被害額については、平成25年度 く安全管理に適合している。



市内に設置されている電気柵

産業振興

どのように取り組んでいくのか。 平成記念公園について市として

イベントを企画していただくため、 ように県へ要望していく。 また、運営団体へも集客に繋がる リニューアルも含め改修される 開園から10年を超えているた

問 般 す 質 لح 政 に 対 る

プさせるなど、積極的に地域の振興 市としても里山千年構想とタイアッ につながる取り組みを進めていく。

問 売方法・結果の見解と、今後の展 プレミアム商品券について、 販

答 意見をいただいた。 段階で売り切れてしまった」 などの できなかった」、「先着順のため早い 今後については、 市民から、 「平日の販売で購入 商工会議所から

問

を行い、消費喚起が十分に得られる 結果になれば継続について検討し

の要望もあるが、今回の効果の検証

ないか。

現在の利用状況や近隣施設

答 問

層への啓発活動は 選挙権年齢の引下げに伴う若年

政治参加の副教材の配布・出前 講座・インターネッ

トを利用した啓発を していく。

考えは。 ることや、 手当を代休振替にす 削減のため、 ポスター作製費の公 **質負担分を縮小する** 選挙関連経費の 選挙運動 職員の

り平地あり。 再び動き出す。 な燃料に似ている。 を届けます。 市内蜂屋町

り、選挙事務の効率 なる拡大を考えてお

期日前投票の更

73歳 (男性)

新可茂聖苑建設

選

挙

えると設置した方が良いのでは ない方向とあるが、利便性を考 新設する施設には式場を設置し

アム商品券販売当日の様子(文化会館)

現在の可茂聖苑

考えはない。 ているため縮減する ては、公職選挙法施 振替は考えていない。 行令で上限額を定め 化を図ることで代休 公費負担分につい

慎重に分析し判断する。 向等をみながら、今後の利用傾向を の動

傍聴

から寄せられたご感想を掲載し

今回の定例会を傍聴された方

との厳しい質疑応答を経 くのです。 行うべき事柄が決まって 案が一つ一つ可決され市 問として提出され、 の要望が議員の方の の皆さんから出された多く が行われました。 これまでの日程で、 今日は最終日、 いま目の前で、 議案審 、その議 行政側 一般質 市

りくねった道さえもぐんぐ 茂号の両輪をフル回転させ 車が走り続けるための新た の皆さんのところまで幸せ ん走る。願いを乗せ、 れた高品質な燃料で美濃加 車に例えると、市議会は、 川渕も、 山あり谷あ 精製さ 市民 曲

活動ピックアップ・議会日誌

予算・決算審査の充実を目指し行政視察

議会改革特別委員会の呼びかけで全議員が参加し、9月29日に石川県かほく市議会へ行政視察を行いました。

活動ピックアップ

議会による事務事業評価を通して、予算や決算の審議を深めたり執行部に提言したりする取り組みについて、かほく市議会の議長以下7名の議員及び議会事務局職員と積極的に意見交換を行いました。

美濃加茂市議会においても、予算・決算審査の さらなる充実に引き続き取り組んでいきます。



かほく市議会の皆様



説明を受ける美濃加茂市議会議員

臨 時 会 の 審 議 結 果

第2回

平成27年 議会の新体制決まる

10月20日に、市議会第2回臨時会を会期1日として開催しました。

補正予算の審議、正副議長の選挙、監査委員の選任、各常任委員会委員の選任などを 行い閉会しました。

議案の詳細は下記のとおりです。

議案等の審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 主 な 内 容 | 結 果 |
|-------|--------------------------|--|------------------|
| 議第52号 | 平成27年度美濃加茂市一般会計補正予算(第4号) | 5,038万3千円の増額、予算総額は185億5,738万円 障がい者福祉施設の整備に対する補助金などの増額補正 | 原案可決(全会一致) |
| 議第53号 | 議長辞職の件 | 議長の辞職を許可するもの | 許可(全会一致) |
| 選第1号 | 議長の選挙 | 議長辞職に伴う選挙 | 山田 栄議員 当選 |
| 議第54号 | 副議長辞職の件 | 副議長の辞職を許可するもの | 許可(全会一致) |
| 選第2号 | 副議長の選挙 | 副議長辞職に伴う選挙 | 佐合広和議員 当選 |
| 議第55号 | 監査委員の選任について | 監査委員の辞職に伴い、新たに 森 弓子議員を選任することの同意 | 原案同意(全会一致) |
| 選第3号 | 美濃加茂市・富加町中学校組合議会議員の選挙 | 組合議会議員の辞職に伴う選挙 | 山田 栄議員、佐合広和議員 当選 |

第2回臨時会において、委員会の構成が下記の とおり変更されました。



文教民生常任委員会

金井 文敏(前列中央) 委員長 副委員長 高井 厚(前列左)

(前列右) 佐合 広和

(後列左から) 日置 祥子 渡辺 孝男 牧田 秀憲 坂井 知足 弓子 森



企画建設常任委員会

委員長 村瀬 正樹(前列中央) 酒向 信幸(前列左) 副委員長

前田 (前列右)

(後列左から) 柘植 宏一 山田 栄 渡辺 益巳 片桐 美良



議会運営委員会

渡辺 益巳(前列中央) 委員長 副委員長 牧田 秀憲(前列左)

弓子 森 (前列右)

片桐 美良 (後列左から) 酒向 信幸 前田

インターネットによる本会議の録画映像の配信を始めました!

美濃加茂市議会では、多くの皆様に本会議の様子をご覧いただくため、今定例会から録画映像の インターネット配信を開始しました。

パソコン、スマートフォンやタブレット端末でお気軽にご視聴ください。



視聴方法

インターネットで市議会のホームページ (http://gikai.city.minokamo.gifu.jp) にアクセスし、画面中央の 「市議会映 像配信開始」(青色のバナー)からご覧いただけます。(本会議終了後、およそ7~10日後に配信します。)

美濃加茂市議会 議会中継 アドレス

http://smart.discussvision.net/smart/tenant/minokamo/WebView/

議員在職20年以上特別表彰

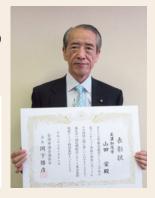
平成27年度全国市議会議長会、東海市議会議長会総会において、議員在職20 年の特別表彰が行われ、9月2日に議長から表彰状の伝達を行いました。

山田 栄 議員 (議員歴: 平成6年10月~現在)

《本人コメント》

これもひとえに市民の皆様をはじめ多くの方々のご支援とご指導によりいただいた ものであり、改めて感謝申し上げます。

初心を忘れず今後も市民の代表として「誰もが住みたいまち・住んでよかったまち・ 誇れるまち」をめざし、市政発展のため市議会議員のひとりとして活動してまいります。



編集後記

市民の皆様に開かれた議会を目指し議会改革に努めていま す。9月定例会から本会議の模様をインターネットで録画配 信しています。また、今定例会は、昨年度の決算を議員全員 で審査し、新年度に想いをはせた熱心な審査となり、実り多 き秋となりました。

国の進める地方創生に向けた取り組みも始まり、孫子の代 まで住み続けることができる地域づくりに向け、市民の皆様 と共に取り組んでまいります。

議会だより編集委員会一同

傍聴にお越しください

次の定例会の予定 平成27年市議会第4回定例会

11月27日(金) 初日

12月 7日(月) 一般質問

8日(火) 一般質問

9日(水) 質疑

最終日 18日(金)

※日程は都合により変更となる場合があります。 詳細は議会事務局までお問い合わせください。

次回の議会だよりは、平成28年2月1日を予定しています。 ご意見ご感想は、はがき、ファックス、メール(gikaigoiken@city.minokamo.lg.jp)にてお寄せください。